## SDGs達成に向けた具体的な取組(要件2)

							3	上なSD	Gs (17	7ゴー.	ルと169	ターク	・ット)	関連項目		
カテゴリ	非該当	チェック項目	取組 レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、 併せて記載してください。)	1 MM	2 3	4 mores	5	6 8 :83502000 7		8 9	10	11 12	13 :### 14 ### 14	15 16	
1		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差 別がないことを確認している	基本	ホームページにおいて、当社は「世界人権宣言」および「日本国憲法」に定める基本的人権を尊重 し、人種・性別・国路・宗教・社会的身分・身体上の単血などによるいかなる差別も行わず、従業員 の人格・個性に配慮する。海外事業においても、強勢労働や児童労働を禁止した国際条約や各地域の 法令を遵守るとともに、文化や信覆の理機に努める。人権啓発活動やその教育に積極的に取り組む ことで、人間尊重の精神を確成する。と宣言している。				5.1 5.2 5.5		8	8.5 8.7 8.8	10.2 10.3			16.1 16.2 16.7	2
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備 している	基本	トップメッセージを発信してハラスメントを許さないという会社の基本方針を明確にしている。社内 外に相談窓口を設けているほか、定期的なアンケート調査を実施して職場のハラスメントの有無を確 認している。また毎年8月をハラスメント根絶強化月間とし、全社でハラスメント防止の意識向上を目 的とする研修を行っている。 (コーポレートレポート2022)				5.1 5.2 5.5			3.5 3.8				16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	長時間労働の是正に向け、規定時間を担える時間外労働の有無を毎月把握し、該当した場合は本人並びに上司から該当月の状況と、翌月以降の改善に向けた具体的取り組みを報告させている。							8.5 8.8					
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	「性別、性的指向、性自認、国籍や階がいの有無などの属性にかかわりなく、お互いの多様性を認めて尊重し合う企業文化を確成します。」と宣言している。 (人財マネジメント基本方針)			4.4				8.7 8.8	10.2 10.3				
5 人		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	「当社は、安全をすべての業務遂行上最優先に位置づけ、「工事環境の災害によって作業員やその家 族を苦しめたり悲しませたりすることは絶対あってはならない」との考えの下、的確な安全衛生を確 保します。」と宣言している。 (安全衛生基本方針)		3					8					
労 6 働		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	当社はwell-beingカンパニーを目指し2019年5月に健康宣言を行った。健康宣言に先立ち、健康保持・増進を支援する専任語書として「健康管理室」を立ち上げ、産業医と保健師の常駐化に踏み切り、社員の健康管理体制の一元化を行った。 ◆ 信康経営銘柄の22」(経済産業金・東京証券取引所共同主催)認定 ◆ 信康経営優良法人2022大規模法人部門(ホワイト500)」(経済産業名・日本健康会議共同主催)認定		3										
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	「性別、性的指向、性自認、国籍や噂がいの有無などの属性にかかわりなく、お互いの多様性を認めて専里し合う企業文化を確成します。」と宣言している。 (人規マネジメント基本方針) 今性性負債を影合(348名、18.0%)、ナショナルスタッフ管理職数(354名)降がい者雇用率 (2.57%)				5.1 5.5		8	8.5	10.2 10.3				
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	「人が最大の資産である」という理念に基づき、人財育成と人間尊重を礎とした人財マネジメントを 行っている。未来を制ら人財を育成することを目的とした「タカサコアカデミー」では、「入社時研修」や「目的別研修」、「階層別研修」など実践的で多角的な教育を行っており、目的とステージに 合わせた教育を実施している。 (コーポレートレポート2022)			4	5.5			8 9					
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	労働者派遣法などの主旨を理解し、同一労働同一賃金の原則に沿った対応を行っている。(グループ 行動指針・指針 1)				5.5		8	8.5	10.2 10.3				
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	当社は率目・1-beingカンバニーを目指し2019年5月に健康宣書を行った。健康宣言に先立ち、健康保持・培産を支援する等任部署として「健康管理室」を立ち上げ、産業医と保健師の常駐化に踏み切り、社員の健康管理体制の一元化を行った。 ◆ (健康経営銘柄の22) (経済産業金・東京証券取引所共同主催)認定 ◆ (健康経営経典記人2022大規模法人部門(ホワイト500)」(経済産業省・日本健康会議共同主催)認定		3					8					
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	廃棄物削減、現場資材削減⇒▲10% 産業無棄物リサイクル→85% を目標に掲げ活動している。(重要課題マテリアリティ)									11.6 12	4 14.	1	
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	オフィス消費電力量を、一人あたり270Km/月以下を目標に活動している。 002排出量と削減率(S81申請目標と2021年度来請) - スコープ1及び2排出量 4,0401-002→削減率▲31%(対FY2019) - スコープ3排出量 464.8万t-002→削減率▲6.3%(対FY2019)						7.3				13		
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	オフィスの消費電力量の削減 一人当たり270KMH/月以下						7.2 7.3			12.	4 13.3		
14 境		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組ん でいる	基本	当社はフロンガスの管理を1004機能している。1995年度からフロンガス回収活動を実施しており、 2021年度は、347現場で回収すべきフロンガスを100%(約34t)回収した。活動開始以来の回収量は、 821tとなっている。(コーポレートレポート2022)		3.	9		6.3				11.6 12	4		
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	当社は群馬県と京都府に「高砂熱学の森」として森を借用し、WO法人や自治体との連携のもと、森林 保全広勤を続けている。また各支店の所在する自治体の環境活動への参加や、マレーシアではサラク フ大学構内IOhaを「タカサゴの森」に指定し、権制活動を実施している。					6.6						15	
16		【3 Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	当社施設「「-Base」において、カラーコーン及びTバーのリユースに取組んでいる。 傷みが激しくリユースが難しいものは、リサイクル(ベレットにリサイクル)を行っている。									12	5 14.3	1	
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	一定規模以上の施工現場において、配管接続完了後の管内洗浄 (フラッシング) で、メッキなどから 溶け出す亜鉛などを含む排水を捨てず、浄化して配管内に再び戻す技術を展開して水の利用効率の改 者と環境負荷低減に努めている。					6.4 6.6							

					主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
カラ	非	非該	非該	非該	ま該 チェック項目	チェック項目	取組	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、	1	2	3	-	6		8	9			12	13 14	15 16	3 17
ゴリ	/  ≌	当	7-77-81	レベル	単サイション (単一) 単一	**************************************	3	₩÷	 []	8 :1755m	7 =====================================	8 ****	***************************************	10 ×350*** <b>♦</b>	11 12 12	XO (	(d	15 11 18 11 12	17 200			
18			【環境マネジメントシステム】 ・18014001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	当社は18014001の認証を1996年6月16日に取得して以来、この規格に基づく環境マネジメントシステム を運用している。 (登録番号 JMADA-E054)			3.9		6	7					12	13.3 14	15				
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	TAKASAGO CORRPORATE REPORT並びにホームページにて、自社の環境に関する取り組みを開示している。										1	.2.6						
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	当社は2020年4月に茨城県つくばみらい市に「高砂熱学イノベーションセンター」を開設した。当施設では「太陽光差電」や「バイオマス発電」、「地下水熱利用熱源」等の設備を導入し、再生可能エネルギーを積極的に活用している。						7.2						13					
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ											1	.2.2	13 14	15				
22			【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	「グループ企業倫理網領」において、公務員はもとより民間のお客様への商業賄賂禁止に加えて、通 動な接待も禁止してきた。また近年の国際情勢等を踏まえ、贈収賄肪止を明確にすべく「贈収賄防止 規定」を制定し、定期的なモニタリングを実施することで実効性を高めている。													16.				
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	「競争法連守基本規定」と「競争法連守ガイドライン」を定め、ルールの明確化と定期的な見直しを 行っている。また毎年9月を競争法連守月間とし、e-ラーニングで全社員に競争法連守教育を実施した うえで、坐約書を提出させている。													16	õ			
24 公 正			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	本社に「知財戦略室」を設け、各支店には特許連絡員を配置して、定期的に連絡会議を開催すること により、知的財産の保護に努めている。							8.2 8.3	9									
な 事業慣行			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	当社は「個人情報保護基本方針」を定め、個人情報を保護することは当社の社会的責務と認識し、社 員一人一人が個人情報の適切な保護に努めます。と宣言している。													16	ò			
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ														16	ò			
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の 防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、 共に取り組んでいる	チャレンジ	当社は品質、価格、納品、グリーン関連などの親点から最適調達の機能を図るとともに、購買、外注 先の再委託や下議先を含む協力会社やサプライヤーの把握と適正な企業行動の機能を図るよう努めて います。特に・サプライヤーとの機全な関係を機能しています。				į	;		8		10		12	13 14	15 16	6 17			
28			【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	当社はISO9001の認証を1997年12月24日に取得して以来、この規格に基づく品質マネジメントシステム を運用している。 (登録番号 JMAGA-087)			3.9							1	.2.4						
製 29 品 ・サ			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	当社はISO9001の認証を1997年12月24日に取得して以来、この規格に基づく品質マネジメントシステムを運用している。 (登録番号 JMAGA-087)								9									
30 ス			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	当社は、脱炭素社会に向けて研究開発本部に「カーボンニュートラル事業開発部」を新設し、当社顧客施設に対して省エネやCO2排出量削減提案を行っている。					6						12	13 14	15				
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	当社は、空間設備事業を通じて培ってきた技術をもとに水素やグリーンエネルギーといった環境技術 を研鑽・活用し、地球環境への貢献につながる事業の創出を目指している。環境技術の開発には、 「高砂数学イ/ベーションセンター」を起点に産・学・官・民の連携拡大を通じた、外部の知見や パートナーとの協創による研究開発を進めている。	1	2	3	1 !	6	7	8	9	10	11	12	13 14	15 16	δ 17			

								主なの	DGs (	[17ゴ-	ールと	:169ター	-ゲッ	ト)関	連項	目			
	非該	チェック項目	取組	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、	1	2	3	4 5	6	7	8	9 1	0 1	1 12	13	14	15	16 1	17
	当	7 2 7 7 % 1	レベル	併せて記載してください。)	185. 2 <b>1/41/1</b>	3	1020016 -W-	<b>M</b>	B sancer	7 distribute	8 5222	9 == 10 miles	11 H	(CO)	13 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::	14 #1!**	15 1:5****	18 18 17 2	8
32 <del>*†</del>		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	2002年6月、「高砂熱学イノベーションセンター(茨城県つくばみらい市)」にて、近隣の小学校児童 向けの施設見学会を開催した。空気調和に関する扱明に加えタイ(熱帯)、チリ(砂漠)、夏季の南 極の気候が体験できる「エアチューブ」などを通して、通常あまり意識することのない「空頭」を体 験してもらった。				4				9	1:	1 12		14	15	1	17
地域貢献。		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	2022年3月、都内の中学校における総合学習の一環として開催された「職業人のお話を聞く会」に参加 し、当社の仕事内容、やりがい、言穷に関する対話を行った。なお、当社の2021年度におけるN80や NPOに対する書付、地域社会への投資額は、44百万である。				4					13	1		14	15	1	17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	北海道石狩市において、太陽光・グリーン水素を利用した小規模マイクログリッド運営事業を開始した。 本事業は高砂整学と北弘電社共同事業体が石狩市厚田地区に建設。再生可能エネルギーとグリーン水素を基軸とする地産地消の新たな電力供給モデルとなるものである。							8	9	1:	1 12	13				
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	ホームページやTAKASAGO CORPORATE REPORTにおいて、自社の経営理念及びSDGsとの関わり、経営 目標や団体の活動目標等が共有されている。							8	9						1	17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	本社法務能より、全役職員に対して研修やe-ラーニングが定期的に実施されている。また全役職員に 「グループ企業倫理網領」が配布され定期的に読み合わせを行うなど、法令遵守の考え方が牡内に十 分浸透している。														16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	本社経営企画本部にESG推進部を設置するだけでなく、委員長を社長COOが務めるESG推進委員会を設置している。														16	
38 組 織 体		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー (※) との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本	当社は「情報開示基本方針」を定め、法令や規則に基づく適時かつ適正な情報開示を行うとともに、 東京証券取引所「コーポレートがパナンス・コード」および金融商品取引法「フェア・ディスフロー ジャー・ルール」の趣旨・悪義と事重し、積極的かつ公正な旧活動を行うことを通して、すべてのス テーウホルダーとの建設的対話を促進し、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益を高めていき ます。と宣言している。														16 1	17
体 39 制		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	新社グループは、あらゆるリスクの顕在化を未然に防止するとともに、リスクが顕在化した場合にはその損失を最小化すべ くリスクマネジメントを行っている。リスクの無熱防止にあたっては「リスク管理規定」に基づき、最重貨任务を代表改略 化社長の00とし、リスク管理問告数略を受委員をよって「リスク管理号数値会」を設置してリスマネジメント体の多無所 針、計画を定めらほか、当社グループに重要な影響を設定す可能性のあるリスクを特定し、その対策の妥当性を評価してい る。またリスクの課在化すなわら危機の発生に際しては、「危機管理規定」に基づき、その被害や損失を最小限にとどめる ために体制を整えている。														16	
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動 が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	グループ会社や協力会社の協力のもと、国内各地での地域清掃活動を実施。地域清掃活動延べ参加人数:824名 (2019年度実績)														16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	当社は、大規模地震を想定した「事業継続計画(BCP)」を2014年4月に制定し、大規模地震発生時に目的時間内に事業継続の体制を整える初勤や復旧の手順を定め、病院など公共性の高い施設やお客様のサブライチェーンの復旧支援など、災害時に雑設業に期待される社会的責任を果たすための体制を整えている。								9	1:	1	13 13.1			16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	現在当社では、長年にわたり培った技術力、営業力をデジタル技術により融合させたプラットフォームの構築や、設計・ウハウをデジタル技術により体系化、標準化するなどして、事業承継に継続的に 取組んでいる。							8	9						1	17

## 上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	5	6	7	8	9	10	11 1	2 13	14 15	5 16 17

## 【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取 り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- (※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)